



本社 第1低温物流センター

- 本社所在地：和歌山県和歌山市直川391
- 事業概要：運送業、倉庫業他
- 常時使用する従業員：209名
(2025年3月時点)
- 現在の売上高：39億円
(2024年3月期)
- 法人番号：8170002005064
- Web：<https://www.fw-hd.com>

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ

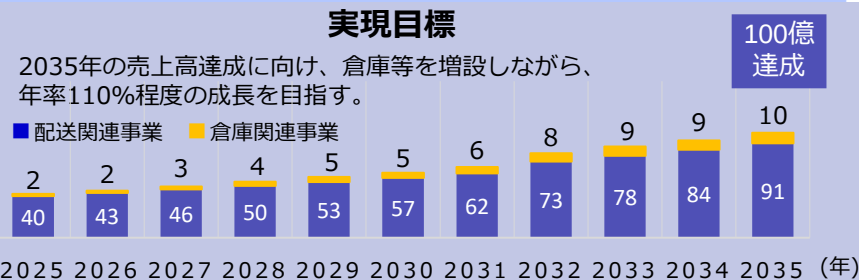


代表取締役
和田 雅裕

脱炭素社会に向けた取り組みと高効率な仕事で地域経済を活性化

フワードグループは最適な物流企画、冷凍・冷蔵・常温全てに対応する物流倉庫を活用して顧客満足度の高い高効率な配送を実現し、人口減少時代、ますます、その需要が増える小ロット多頻度配送に対応し、関西地域への物流を滞らせないために、社員一丸となり「考え、成長」していきます。当グループ理念にもある“唯一無二の企業になる”を実践し、全てのステークホルダーに満足して頂けるよう進んで参りたいと存じます。

売上高100億円実現の目標と課題



課題

- ・サービス業の事業継続・拡大には人材確保が必須であり、それが本目標実現における最大の課題である。
- ・地域の物流会社と提携し、その全ての会社と共に高いレベルで成長を実現すること。
- ・各仕入れ原価の高騰、及び今後の価格転嫁の動向に対応できる仕組みの構築
- ・未参入異業種の配送サービスに対応するための設備・体制の構築
- ・地域の人口減少問題に伴う物流の変化に対応できる仕組みの構築

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・参入障壁の高い地域での倉庫×共同配送を展開して成長を実現する為の物流センターの増設(2027年、2033年に実施を想定)
- ・地域物流会社と提携した物流拠点の拡大による成長ドライバーの確保
- ・属人化しない為のDXの導入と管理者の育成(2025年、2027年～随時)
- ・人材確保に向けAT車等の多様な車両スペックの導入(2025年～随時)
- ・低温配送が必須の、BCP対策も見据えた異業種配送サービスへの参入(2027年～実施)
- ・事業の効率を追求した関連アセット事業の展開(2025年と以後随時)
- ・事業効率の更なる追求を視野に入れたM&Aの実施(適宜及び2034年を想定)

実施体制

- ・物流における市場ニーズの変化に対応するべく、グループ各社の得意とする物流サービスを拡大しつつ、その連携を強化する。
- ・持続性を考えた労働環境を整備して人材を確保、事業実施に必要な人員体制を構築
- ・外部講師を活用して主任管理者を育成(2025年～随時)
- ・課長級人材の成長による、地域物流会社の成長を支援する体制
- ・第4センターやトラックの増車による事業の拡大実現に向けクライアント、地域物流会社との連携する。地域物流会社2社とは2025年8月～9月に当グループの営業所内に事務所を設置することで連携の本格化を計画している。

売上高100億円実現目標とそれに取り組むコンソーシアム)

コンソーシアム体制

株式会社フォワードホールディングス



株式会社和田物流：冷凍幹線配送を主とした物流事業



■株式会社和田物流が担う役割

- 冷凍幹線物流、及び冷凍店舗配送への注力による事業拡大
- 第1～4センターの活用を更に拡大させるための営業活動

株式会社ファーストライン：冷蔵輸送を主とした物流事業



■株式会社ファーストラインが担う役割

- 定温店舗配送及び2温度帯共配事業の拡大
- センター建設の実施及び倉庫運営に掛かる営業活動の拡大

佐々木運送株式会社：常温・定温を主とした物流事業

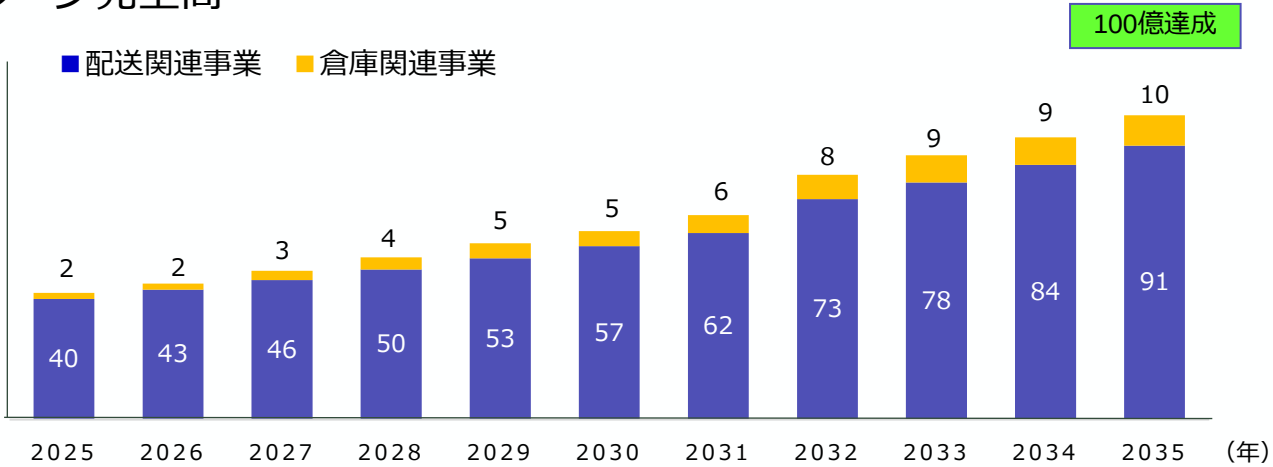


■佐々木運送株式会社が担う役割

- 常温食品などの幹線物流事業の更なる拡大
- 独自及びグループ受託の非冷蔵配送物流サービスの管理を担い、グループ全体における当該分野の物流サービスを支える。

グループ売上高

■ 配送関連事業 ■ 倉庫関連事業



■ 2035年・グループ売上高100億円達成に向けて
・グループ傘下の各社が、上記の役割を担い、各々が得意とする物流事業を拡大・発展させることで、その実現を目指す。

2025/5月
株式会社 フォワードホールディングス
代表取締役 和田 雅裕

売上高100億円実現に向けた具体的措置

■グループ概要補足、及び対象市場の今後

- ・創業よりの主要事業である冷凍冷蔵食品事業は、2025年～2030年にかけて約4%の成長が続くとされており、当社のオーガニック成長も続くと考えている。
- ・そのような状況下、2024年問題以降、長時間労働など規制が強化される中でも、和歌山県の入り口に面した和歌山市に拠点倉庫のある当社には、様々な要望が寄せられており、当社は、このような要望に対しグループが有する3棟の冷凍冷蔵倉庫、1棟の常温倉庫をフルに活用することで、縦に長い地形の和歌山県の食品を主要とする物流の重要な中継拠点を担っている。
- ・また、人口減少が進む和歌山県でも年々、小ロット多頻度配送が増加する昨今、北は大阪近隣、南は新宮までの、荷物量も比較的少なく、またドライバーも少ない、非常に非効率な物流環境の下、当社は自社倉庫を用いた共同配送に取り組むことで高効率な輸送と脱炭素社会の実現に向けて邁進していく。

■売上高100億円実現に向けた成長手段

- ・今後の対象市場の成長を視野に、冷凍冷蔵倉庫の建設という補助事業を活用し、更なる共同配送の強化、新サービスを創出し2035年での売上100億円を達成する。
- ・加えて事業規模を有効化した営業を実施、和歌山県へ大手企業の事業を誘致することで雇用や、地域物流会社に対する新規事業の創出により、地域の活性化を推し進める。
- ・また、クライアントの誘致や、取引先協力会社の誘致などの関連アセット事業にも注力し、和歌山県への人口流入、物流効率の最適化を追求し相乗効果を高める。
- ・今回、本補助事業においてグループ初の5温度帯（超低温、冷凍-25℃、冷蔵0-10℃、定温15-20℃、常温）倉庫の導入を計画し、未開発の業態、温度帯の物流需要にも対応する。
- ・得意な冷凍幹線配送を活かして物流ニーズを和歌山へ引き込む㈱和田物流、得意な県内2温度輸送を活かして今後、拡大が予想される、冷温輸送が必須の工業製品や食品配送の需要の積極的な取り込みを図る㈱ファーストライン、今後、外食企業で使用する資材や非冷食品の幹線配送などにも視野に入れる佐々木運送による事業拡大といった、各社の優位性を活かすことで、長期的にワンストップで受託包括的な受注を獲得・増加させる。

■売上高100億円実現に向けた課題と対策

- ・最大の課題は、日本の人口減少が進む中、和歌山県でも特に紀南地区での人口減少が著しい状況で、今後、より一層、小ロット多頻度配送の増加傾向が続くことと考える。
- ・このような課題を解決するため、当社は、自社の物流センターを経由した共同配送事業を拡張し、より一層、無駄の少ない物流システムを構築、省人化・省エネ化を推し進めて更なる高効率配送の実現を追求する。
※これらの取組は2025年4月1日施行の「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律」に準拠するものである。
- ・これらの活動を通じて、2050年の脱炭素社会の実現にも対応しながら、人口減少が進む当該地域での物流を絶やさないよう努力することでシェアを更に拡大、和歌山県でのストック需要を増大させつつ、地域雇用も創出していく。